

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社ポピンス 上場取引所 東
 コード番号 7358 URL <https://www.poppins.co.jp/hldgs/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 麻衣子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 田中 博文 TEL 03-6625-2753
 定時株主総会開催予定日 2024年3月29日 配当支払開始予定日 2024年3月8日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）
（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	28,893	10.0	1,162	△11.0	1,301	△4.1	677	△17.8
2022年12月期	26,258	6.1	1,305	△14.1	1,357	△15.8	824	△14.7

（注）包括利益 2023年12月期 677百万円（△17.8%） 2022年12月期 824百万円（△14.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	69.85	68.59	8.5	9.6	4.0
2022年12月期	85.05	83.15	10.8	10.6	5.0

（参考）持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	14,622	8,116	55.5	834.66
2022年12月期	12,549	7,823	62.3	806.72

（参考）自己資本 2023年12月期 8,116百万円 2022年12月期 7,823百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	771	△827	815	5,000
2022年12月期	304	△1,208	△1,204	4,240

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	ー	0.00	ー	40.00	40.00	387	47.0	5.1
2023年12月期	ー	0.00	ー	40.00	40.00	388	57.3	4.9
2024年12月期（予想）	ー	0.00	ー	40.00	40.00		44.2	

（注）2023年12月期の配当は、2024年2月21日に開催予定の当社取締役会に付議する予定です。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,900	6.9	1,350	16.2	1,360	4.5	880	29.8	90.50

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	10,177,300株	2022年12月期	10,177,300株
2023年12月期	453,388株	2022年12月期	480,000株
2023年12月期	9,705,970株	2022年12月期	9,697,300株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,109	1.1	561	△18.8	594	△18.4	555	△11.5
2022年12月期	2,086	3.5	691	5.4	728	8.8	627	14.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	57.23	56.20
2022年12月期	64.75	63.31

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	8,977	6,160	68.6	633.51
2022年12月期	7,604	5,989	78.8	617.66

（参考）自己資本 2023年12月期 6,160百万円 2022年12月期 5,989百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、2024年2月14日（水）に機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(参考情報)	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比	
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	26,258	100.0	28,893	100.0	2,635	+10.0
売上原価	20,656	78.7	22,957	79.5	2,301	+11.1
売上総利益	5,601	21.3	5,935	20.5	333	+6.0
販売費及び一般管理費	4,295	16.4	4,773	16.5	477	+11.1
営業利益	1,305	5.0	1,162	4.0	△143	△11.0
経常利益	1,357	5.2	1,301	4.5	△56	△4.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	824	3.1	677	2.3	△146	△17.8

当連結会計年度においては、前期比で増収減益となりました。

売上高につきましては、28,893百万円（前期比10.0%増）となりました。その主な要因は、ファミリーケア事業において、ベビーシッターサービスの業績拡大がけん引したこと、およびエデュケア事業において、当連結会計年度に認可保育所4施設、認定こども園1施設を含む新たな保育施設等14施設の開設により順調に業績が拡大したこと等によるものであります。

当連結会計年度の売上総利益につきましては、主にエデュケア事業における以下の要因により、売上高増加率を下回る6.0%増の5,935百万円に留まりました。

- ・前連結会計年度と比較して9園が閉園となったこと
- ・保育学童職員の採用数増加に伴い、特に第2四半期連結累計期間に採用費が大きく増加したこと（前期比2.1倍、第2四半期連結累計期間においては前期比2.5倍）
- ・物価高騰およびコロナ後の正常化に伴う経費の増加が生じたこと

販売費及び一般管理費につきましては、4,773百万円（前期比11.1%増）となりました。その主な要因は以下のとおりです。

- ・ナニー及びベビーシッターサービス並びにエデュケア事業において、取引規模が拡大したこと等による売上原価および販売費及び一般管理費の増加に伴い、租税公課（控除対象外消費税）が増加したこと
 - ・上記取引規模拡大による租税公課増加のほか、エデュケア事業において、特に第2四半期連結累計期間の新規直営保育施設の設備投資額が前期比で増加したことにより、租税公課（控除対象外消費税）が増加したこと
 - ・各事業で事業拡大を図るために営業及び運営人員を増強したことにより人件費並びに採用費が増加したこと
- 以上の結果、営業利益は1,162百万円（前期比11.0%減）となりました。

経常利益につきましては、当連結会計年度においては、営業外収入として経営体制変更に伴う法人保険解約による返戻金138百万円を計上したことなどにより、1,301百万円（前期比4.1%減）となりました。

また、間接共通費を配賦した後に営業収支が赤字となる保育所の設備について減損処理を行ったことなどにより、特別損失225百万円を計上いたしました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は677百万円（前期比17.8%減）となりました。

なお、第4四半期連結会計期間（2023年10月～12月）の経営成績について7ページの（参考情報）に記載していますのでご参照ください。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

当連結会計年度より、従来「その他」に含めていた交流館の運営事業の一部について、「エデュケア事業」へ報告セグメントの変更を行いました。以下の前期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で行っております。

(単位：百万円)

	セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比	
		実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	ファミリーケア事業	4,434	16.8	5,559	19.2	1,125	+25.4
	エデュケア事業	20,958	79.3	22,333	76.9	1,374	+6.6
	プロフェッショナル事業	564	2.1	654	2.3	90	+16.0
	その他	458	1.7	484	1.7	25	+5.5
	調整額(注)	△158	—	△138	—	19	—
	合計	26,258	—	28,893	—	2,635	+10.0
セグメント利益	ファミリーケア事業	1,027	37.1	1,214	44.2	186	+18.2
	エデュケア事業	1,596	57.7	1,363	49.6	△232	△14.6
	プロフェッショナル事業	169	6.1	189	6.9	19	+11.8
	その他	△24	△0.9	△20	△0.7	4	—
	調整額(注)	△1,462	—	△1,584	—	△122	—
	合計	1,305	—	1,162	—	△143	△11.0

(注) 調整額は、各報告セグメント間の内部売上高又は振替高、報告セグメントに配分していない全社費用で、主に経営管理に係る一般管理費用及び事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(ファミリーケア事業： ナニーサービス、ベビーシッターサービス、シルバーケアサービス)

ナニーサービスにつきましては、2023年初めより、新型コロナウイルス感染症の流行が収束へ向かったことから、プレミアムサービスを中心とした底堅い需要と東京都8区で実施している居宅訪問型保育事業が拡大しており、売上高は前期比で増加しております。

そのような中、今後のナニーサービスの需要拡大を見据えた体制整備を進めております。その一環として2023年6月にナニーの報酬を改定すると共に価格改定を行い、定着率の上昇、採用力の強化に加え収益性が向上しました。

ベビーシッターサービスにつきましては、こども家庭庁ベビーシッター割引券が年度途中で配布上限に達し、新規配布を終了したとの報道がなされましたが、当割引券の子育て支援効果が再認識される結果となり、急遽発行枠の増額がなされました。また、東京都ベビーシッター利用支援事業を採用する自治体も増加し、当サービスの利用の追い風となっております。2023年12月期においても継続して新規会員を獲得し、売上高は前期比で約1.7倍と大きく増加し、インターネットを通じたベビーシッターのマッチングサービス分野で売上高トップの地位を確たるものになりました(注1)。国や自治体からの支援の拡大、市場の拡大を見据え、引き続き戦略的に人的投資を増加させてまいります。

シルバーケアサービス(高齢者在宅ケアサービス)につきましては、大口顧客のご逝去や入院等が影響し、2023年1月から4月にかけて一時的に売上が減少したものの、家事支援や高付加価値サービスのナースケアが貢献することで、5月以降、顧客数と売上高が拡大しました。

以上の結果、売上高は5,559百万円(前期比25.4%増)、セグメント利益は1,214百万円(同18.2%増)となりました。

(注1) 公表されているベビーシッター業界の統計数値がありませんので、当社独自の推計比較によるものです。

(エデュケア事業： 保育施設、学童児童館等の運営)

当連結会計年度には認可保育所4施設、認定こども園1施設、事業所内保育所1施設、学童クラブ・児童館7施設、交流館1施設、合計14施設を新規開設する一方で、認証保育所1施設、事業所内保育所6施設、学童クラブ・児童館2施設、合計9施設が閉園となりました。その結果、連結会計年度末時点で運営する施設は、認可保育所78施設、認定こども園2施設、認証保育所34施設、事業所内保育所79施設、学童クラブ・児童館100施設、交流館5施設、その他施設41施設の計339施設となっております。

2023年4月時点において、東京都を中心に待機児童が減少、当社グループの認可保育所においても、低年齢児(0歳～2歳)の4月時点の定員空き状況が平均2.8人(前期比1.6人増)となりましたが、5月以降順調に入所者

が増加し、10月時点で0.8人、12月時点では定員に対してほぼ満員となりました。また、認証保育所においても4月時点の園児数が前期比で1%減少いたしました。認可保育所と同様に、低年齢児は12月時点で定員に対してほぼ満員となりました。なお、待機児童解消に伴い今後の需要が低いと予想される認証保育所については、来期以降の運営形態の変更や閉園を検討してまいります。

なお、昨今の待機児童の減少に伴い、保育業界における新規認可保育所開設数は減少傾向にありますが、一定規模を超える集合住宅の建設には保育所の設置が義務付けられております。大手デベロッパーの開発案件に関連する保育所については、長期的な保育ニーズおよび安定した収益性が見込まれるため、当社グループを含めた激しい競争になるケースが多く、保育所の運営方針、保育内容、運営会社の信頼性・ブランド力と再開発コンセプトとの親和性等により保育事業者が選ばれます。当社グループのナニー・ベビーシッターを含む各種子育て事業の実績、長年の保育所運営及び保育内容の充実等を評価いただき、競争において当社が受託するケースが増えております。

こうした状況の中、保育所設備投資に係る租税公課（控除対象外消費税）を含む新規開設コストの発生、事業所内保育所の閉園、物価高騰の影響の他、常勤保育士の割合を高めて利益回復を図るため、特に第2四半期（4月～6月）において採用費を一時的に大きく掛け（前期比2.5倍）保育・学童職員の採用数を増加させたことにより、前期比でセグメント利益が減少しました。

以上の結果、売上高は22,333百万円（前期比6.6%増）、セグメント利益は1,363百万円（同14.6%減）となりました。

（プロフェッショナル事業 : 国内・海外研修）

当事業については、国内の自治体を実施する保育士キャリアアップ研修や子育て支援研修等の保育研修の受託事業が売上の大きな割合を占めております。自治体が実施するこれらの保育研修は、主に第2四半期から第3四半期にかけて受注し、第3四半期から翌第1四半期の前半にかけて研修を実施しており、実際の研修実施の進捗に応じて売上を計上します。したがって、当事業の売上高および利益の大部分は、下期に計上されます。

研修のオンライン化により1案件当たりの受注額が減少傾向にあるものの、当連結会計年度につきましては、第2四半期までに獲得した研修案件の実施が下期に進捗し、売上高、セグメント利益ともに好調に推移しました。

以上の結果、売上高は654百万円（前期比16.0%増）、セグメント利益は189百万円（前期比11.8%増）となりました。

（その他 : 人材派遣・紹介、新規事業等）

売上高につきましては、既存の保育士派遣先における派遣需要が堅調であったことに加え、新たな派遣先の獲得により派遣人数が増加した結果、484百万円（前期比5.5%増）となりました。

また、新規事業立ち上げ費用等の影響により、セグメント損失は20百万円（前期は24百万円のセグメント損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は14,622百万円（前期比2,073百万円の増加）となりました。

流動資産につきましては9,305百万円（前期比1,390百万円の増加）となりました。その主な要因は、配当金の支払いが発生したものの、短期借入金及び長期借入金の増加により現金及び預金が増加したことです。

固定資産につきましては5,317百万円（前期比682百万円の増加）となりました。その主な要因は、新規施設の増加に伴い建物及び構築物、建設仮勘定及び敷金及び保証金が増加したことです。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は6,506百万円（前期比1,779百万円の増加）となりました。

流動負債につきましては、4,222百万円（前期比1,222百万円の増加）となりました。その主な要因は、短期借入金および1年内返済予定の長期借入金の増加であります。

固定負債につきましては、2,284百万円（前期比557百万円の増加）となりました。その主な要因は、長期借入金の増加であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、8,116百万円（前期比293百万円の増加）となりました。その主な要因は、配当の支払いが発生したものの、親会社株主に帰属する当期純利益677百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したためです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、55.5%（前期比6.8ポイントの減少）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、5,000百万円(前期比759百万円の増加)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、771百万円(前期比467百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,076百万円、減価償却費259百万円、減損損失225百万円、未払金の増減額155百万円、法人税等の還付額93百万円等の増加要因があったものの、法人税等の支払額428百万円、売上債権の増加額587百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、827百万円(前期比381百万円の減少)となりました。これは主に、助成金の受取額957百万円及び保険積立金の解約による収入135百万円等の増加要因があったものの、認可保育所等の新規開設に関する有形固定資産の取得による支出1,596百万円、敷金及び保証金の差し入れによる支出266百万円、並びに基幹システム開発等に関する無形固定資産の取得による支出44百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、815百万円(前期は1,204百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額387百万円等の減少要因があったものの、長期借入れによる収入1,300百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、2023年12月期～2027年12月期に係る中期経営計画を策定しております。

利益率の高いファミリーケア事業が成長ドライバーとなって、全社の売上高及び利益成長をけん引し、オーガニック成長で2027年12月期の業績目標を売上高350億円・営業利益率10%としております。また、厳選したM&Aを含め売上高500億円以上を目指してまいります。

その1年目となる2023年12月期につきましては、新型コロナウイルス感染症の扱いが5類へ移行したことに伴い、わが国の国民生活は、平時の活況を取り戻しつつあります。

しかしながら、コロナ禍を機に少子化はさらに加速しており、2023年通年の出生数は70万人台半ばとなり、初めて80万人を割り込んだ2022年に引き続き、過去最低を更新する見通しです。

政府は強い危機感を背景に、2023年12月、子ども家庭庁から、子ども基本法に基づく幅広い子ども施策を推進する基本方針や重要事項を一元的に定めた「子ども大綱」、その実現に向けて具体的な取り組みを明記した「子ども未来戦略」などを発表し、2030年代に入るまでが状況を反転させることができるかどうかの重要な分岐点であると強調しております。

また、女性活躍の推進などにより、共働き世帯数や女性の就業率は引き続き高い水準で推移しておりますが、女性の正規雇用率が出産を機に低下する「L字カーブ」の是正の重要性は変わらず、産後ケアや学童保育など子育て当事者向けサービスの拡充が引き続き重要テーマのひとつとなっております。

以上の外部環境を鑑み、2024年12月期の上期につきましては、2025年12月期以降の成長基盤を確たるものにすることを狙った取組みの影響により、利益成長は限定的になるものと想定しております。その主な要因は、ベビーシッターサービスで市場占有率1位を確固たるものとし、さらに旺盛な需要に対応するため、採用広告宣伝費の投入強化を継続するとともに、採用・研修強化のための拠点常設および人員体制の拡充を図ること、エデュケア事業で直営施設の新規開設に伴う初年度費用や、学童児童館事業における運営体制の再構築の影響が続くこと等によるものです。

これらの先行投資的な施策を基盤に、2024年12月期の下期以降、中期経営計画における目標営業利益率10%(2027年12月期)に向けて、本格的な利益拡大を計画しております。

このような状況を勘案して、2024年12月期の連結業績につきましては、売上高30,900百万円(前期比6.9%増)、営業利益1,350百万円(同16.2%増)、経常利益1,360百万円(同4.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益880百万円(同29.8%増)を予想しております。

(ファミリーケア事業)

ファミリーケア事業のチャイルドケア領域においては、保育園とともに「車の両輪」となり、女性の活躍・就労支援策を支える社会インフラとしてのベビーシッターの存在感が高まっており、こども家庭庁ベビーシッター割引券や、東京都ベビーシッター利用支援事業（一時預かり）などの政策強化および普及拡大を背景として、ナニーサービス・ベビーシッターサービスを中心として引き続き力強い需要の拡大が続くことが見込まれます。さらに、シルバーケア領域においては、年間240万人が生まれていた団塊の世代が70代半ばとなりターゲット層が引き続き膨らむこと、わが国の社会保障制度改革において示されている「医療から介護へ、施設から在宅へ」の方向性を踏まえ、シルバーケアサービスの需要拡大が加速するものと想定しております。

ナニーサービスにつきましては、高付加価値サービスとして高い利益率を維持しつつ売上高拡大を目指します。

ベビーシッターサービスは、インターネットを通じたベビーシッターのマッチングサービス分野で売上高トップ（注1）を持続させながら2024年12月期においては政策強化などを背景とした、引き続き旺盛な需要を追い風に市場拡大をけん引することを最優先事項として、特に採用に係る広告宣伝活動の強化や、ベビーシッター採用・研修強化のための拠点常設および人員体制拡充を図ってまいります。

シルバーケアサービスにつきましては、2023年12月期の下期（特に第4四半期）にかけて顧客数を増加させたことで特定顧客への依存度の低下が進み、売上高が拡大基調へと転じていることから、2024年12月期は安定的な成長が見込まれます。

なお、2025年12月期以降、関西・中京東海圏でのさらなるサービス拡大を見据え、ナニーサービスおよびシルバーケアサービスにおいて、営業人員やコーディネーターの体制強化を見込んでおります。

以上の点を考慮して、ファミリーケア事業では、売上高につきましては前期比10%台半ば、営業利益につきましては一桁%台半ばの成長を見込んでおります。

（注1）公表されているベビーシッター業界の統計数値がありませんので、当社独自の推計比較によるものです。

(エデュケア事業)

エデュケア事業においては、保育所における待機児童の解消が進みつつあるものの、学童保育の待機児童（いわゆる「待機学童」）は1万6,825人（前年比 +1,645人）と増加傾向にあり、保育環境の整備、保育の質向上が引き続き大きな課題となっています。

また、自治体の保育所公募案件は減少しておりますが、子育て世帯の流入を伴う住宅開発案件による認可保育所については、引き続き開発事業者を選んでいただける保育所運営を継続してまいります。なお、現時点で受託が決定しているデベロッパー開発案件の認可保育所は、2024年3施設（長期安定的に利益確保が見込める大型案件であるHARUMI FLAGエリア内に4月開設予定の2園を含む）、2025年1施設、2026年1施設、2027年1施設です。

2024年12月期については、前述のデベロッパー開発案件3施設を含め、合計8施設の新規開設が決定しております（認可保育所5施設、学童クラブ・児童館2施設、その他1施設）。また、閉園は9施設（認証保育所4施設（うち認可化1施設、その他業態変更1施設を含む）、事業所内保育所4施設、学童クラブ・児童館1施設）を予定しております。

売上高につきましては、保育施設等の開設によるものの他、2022年及び2023年に開設した保育所の園児の繰り上がりによる定員充足率の増加、及び閉園の影響を考慮して、前期比で一桁%台半ばの成長を見込んでおります。

また、新規開設に伴い初年度費用等は増加するものの、開設2年目以降の園児数充足による売上増加及び、職員配置の適正化の進展、ポピンズプラス（注2）の拡充等を予定しているものの、新規開設園の初年度影響および学童・児童館での運営体制の再構築が影響することにより、営業利益につきましては前期比一桁%台後半の成長を見込んでおります。

（注2）ポピンズプラスは、おむつ・タオル・写真サービスの他、自然体験ができるフォレストスクール、オンラインを活用したグローバル教育などを提供する有料のオプションサービスです。

(プロフェッショナル事業)

プロフェッショナル事業につきましては、オンライン研修が自治体・受講者に浸透し受講者数も引き続き増加しております。またオンライン化により距離の制約をなくして、当社が契約する各専門分野を代表する講師の講義を地方まで広げることが可能となりました。グループ内シナジーを活用した自治体研修の受注競争力強化、先進事例となる研修の設計・提案と対応領域拡大により、さらなる成長を目指します。

以上の点を考慮して、プロフェッショナル事業では、売上高につきましては前期比で一桁%台前半の成長、営業利益につきましては、前期比一桁%台前半の成長を見込んでおります。

(その他)

保育士派遣事業については、既存の保育士派遣先における派遣需要は引き続き堅調であり、新たな派遣先の獲得

による派遣人数の増加を、見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。また、内部留保金は、将来の企業価値を高めるための既存事業拡大や新規事業・M&A、DX及びグローバル戦略の展開等に備えて充実に図り、SDGsの考えに準拠して持続的な成長に向けた投資等に活用いたします。

当社の剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針としております。また、当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定める旨を定款に定めております。期末配当については、連結配当性向40%前後を基本とし、利益や剰余金の水準を勘案のうえ、配当額を決定しております(ただし、特別な損益等の特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度についてはその影響を考慮し配当額を決定いたします。)。なお、取締役会の決議により毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

上記の基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当初の予定通り1株当たり40円として、2024年2月21日開催予定の取締役会に諮る予定であります。次期の配当につきましても、上記の基本方針を踏まえ、市場環境及び業績見通しを勘案いたしまして、期末に1株当たり40円を予定しております。

(参考情報)

【2023年12月期第4四半期連結会計期間】(2023年10月～12月)

(単位：百万円)

	2022年第4四半期 連結会計期間		2023年第4四半期 連結会計期間		前年同期比	
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	6,952	100.0	7,798	100.0	846	+12.2
売上原価	5,321	76.5	5,923	76.0	602	+11.3
売上総利益	1,630	23.5	1,875	24.0	244	+15.0
販売費及び一般管理費	1,082	15.6	1,169	15.0	86	+8.0
営業利益	548	7.9	705	9.1	157	+28.6
経常利益	553	8.0	839	10.8	286	+51.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	290	4.2	397	5.1	108	+37.3

当第4四半期連結会計期間においては、前年同期比で増収増益となりました。

売上高につきましては、7,798百万円(前年同期比12.2%増)となりました。成長ドライバーであるファミリーケア事業が順調に拡大したこと、事業基盤であるエデュケア事業において当年および昨年に開設した保育所等が売上貢献したこと、並びに認可・認証保育所において園児の定員充足が順調に進んだこと、プロフェッショナル事業においても順調に研修実施が進捗したこと等によるものであります。

売上原価につきましては、5,923百万円(前年同期比11.3%増)となりました。第2四半期連結会計期間までは売上原価の前年同期比増加率が売上高増加率を上回る状況が続いたものの、第4四半期連結会計期間については、第3四半期連結会計期間に引き続き、売上原価増加率が売上高増加率を下回りました。その要因としては、原価率の低いファミリーケア事業の業績が拡大していること、エデュケア事業で認可保育所を中心に職員の適正配置が進み原価率が改善したこと、紹介会社の利用を控え保育士等の採用費が減少したことによるものであります。その結果、売上総利益につきましては、1,875百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に採用のための広告宣伝費、コールセンター費用、システム保守費用、本体制強化等の費用が増加したものの、ベビーシッター採用と顧客獲得が順調に進んだ結果、1,169百万円(前年同期比8.0%増)に留まりました。

(単位：百万円)

	セグメントの名称	2022年第4四半期 連結会計期間		2023年第4四半期 連結会計期間		前年同期比	
		実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	ファミリーケア事業	1,252	17.9	1,563	20.0	311	+24.9
	エデュケア事業	5,345	76.5	5,745	73.5	400	+7.5
	プロフェッショナル事業	279	4.0	390	5.0	110	+39.5
	その他	114	1.6	120	1.5	6	+5.3
	調整額(注)	△39	—	△21	—	17	—
	合計	6,952	—	7,798	—	846	+12.2
セグメント利益	ファミリーケア事業	285	32.2	350	32.3	64	+22.6
	エデュケア事業	454	51.3	523	48.3	68	+15.2
	プロフェッショナル事業	153	17.3	218	20.1	64	+42.0
	その他	△7	△0.8	△7	△0.7	△0	—
	調整額(注)	△337	—	△378	—	△40	—
	合計	548	—	705	—	157	+28.6

(ファミリーケア事業：ナニーサービス、ベビーシッターサービス、シルバーケアサービス)

ナニーサービスにつきましては、2023年6月からのナニー報酬改定およびナニーサービスの価格改定により、注力しているナニープレミアムにおいて、順調に売上が拡大しております。

ベビーシッターサービスにつきましては、認知度が向上したことに加え、こども家庭庁ベビーシッター割引券・東京都ベビーシッター利用支援事業の二大助成金利用促進を行ったこと等により売上高が前年同期比で2割程度増加いたしました。

シルバーケアサービスにつきましては、第2四半期以降、特に強化してきた富裕層マーケティングが奏功し、前年同期比で売上高が1割程度増加しました。

以上の結果、セグメント売上高は1,563百万円(前年同期比24.9%増)、セグメント利益は350百万円(前年同期比22.6%増)の増収増益となりました。

(エデュケア事業：保育施設、学童児童館等の運営)

保育施設におきましては、体制整備により本社主導を強化し、職員の適正配置を進めたこと、入園説明会を実施し、0歳児を中心とした園児獲得に注力したことにより、12月時点の認可・認証保育所において0歳児および1歳児の定員がほぼ充足いたしました。なお、第4四半期における採用費は前年同期比で0.8倍に減少しております。

学童クラブ・児童館では本社主導強化によるシフトの最適化が進み、常勤職員の残業時間を第3四半期に引き続き前年同期比で抑制いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は5,745百万円(前年同期比7.5%増)、セグメント利益は523百万円(前年同期比15.2%増)の増収増益となりました。

(プロフェッショナル事業：国内・海外研修)

自治体研修の受注競争力を強化したこと、研修受注の領域を拡大したことにより、前期比で好調に受注した研修案件の実施が進捗し、第4四半期において売上高と利益に貢献しました。

以上の結果、セグメント売上高は390百万円(前年同期比39.5%増)、セグメント利益は218百万円(前年同期比42.0%増)の増収増益となりました。

以上の結果、主要3セグメントで増収増益となっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適宜対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,240	5,000
受取手形、売掛金及び契約資産	2,921	3,508
その他	753	796
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,914	9,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,150	1,392
土地	121	121
建設仮勘定	913	1,207
その他（純額）	91	94
有形固定資産合計	2,277	2,815
無形固定資産		
のれん	28	5
その他	307	251
無形固定資産合計	336	257
投資その他の資産		
長期貸付金	176	182
敷金及び保証金	1,145	1,399
繰延税金資産	621	647
その他	186	144
貸倒引当金	△109	△129
投資その他の資産合計	2,020	2,244
固定資産合計	4,634	5,317
資産合計	12,549	14,622
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	600
1年内返済予定の長期借入金	535	642
未払金	1,262	1,424
未払法人税等	145	226
前受金	528	528
賞与引当金	0	77
その他	527	721
流動負債合計	2,999	4,222
固定負債		
長期借入金	915	1,413
役員退職慰労引当金	72	72
資産除去債務	643	715
その他	96	82
固定負債合計	1,726	2,284
負債合計	4,726	6,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,095	2,095
資本剰余金	2,005	2,004
利益剰余金	3,806	4,096
自己株式	△84	△80
株主資本合計	7,823	8,116
純資産合計	7,823	8,116
負債純資産合計	12,549	14,622

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	26,258	28,893
売上原価	20,656	22,957
売上総利益	5,601	5,935
販売費及び一般管理費	4,295	4,773
営業利益	1,305	1,162
営業外収益		
助成金収入	43	7
為替差益	24	12
保険解約返戻金	—	138
その他	10	16
営業外収益合計	78	174
営業外費用		
支払利息	11	11
貸倒引当金繰入額	8	19
その他	6	4
営業外費用合計	26	35
経常利益	1,357	1,301
特別損失		
減損損失	159	225
その他	0	0
特別損失合計	159	225
税金等調整前当期純利益	1,197	1,076
法人税、住民税及び事業税	475	424
法人税等調整額	△102	△26
法人税等合計	373	398
当期純利益	824	677
親会社株主に帰属する当期純利益	824	677

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	824	677
包括利益	824	677
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	824	677
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,095	2,005	3,369	△84	7,386	7,386
当期変動額						
剰余金の配当			△387		△387	△387
親会社株主に帰属する当期純利益			824		824	824
当期変動額合計	—	—	436	—	436	436
当期末残高	2,095	2,005	3,806	△84	7,823	7,823

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,095	2,005	3,806	△84	7,823	7,823
当期変動額						
剰余金の配当			△387		△387	△387
親会社株主に帰属する当期純利益			677		677	677
自己株式の取得				△0	△0	△0
自己株式の処分		△1		4	3	3
当期変動額合計	—	△1	290	4	293	293
当期末残高	2,095	2,004	4,096	△80	8,116	8,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,197	1,076
減価償却費	240	259
のれん償却額	23	23
減損損失	159	225
助成金収入	△43	△7
保険解約返戻金	—	△138
支払利息	11	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44	77
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△368	△587
未払金の増減額 (△は減少)	△1	155
前受金の増減額 (△は減少)	△24	0
その他	△214	△12
小計	943	1,102
利息の支払額	△11	△11
助成金の受取額	35	15
法人税等の還付額	46	93
法人税等の支払額	△709	△428
営業活動によるキャッシュ・フロー	304	771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
助成金の受取額	688	957
有形固定資産の取得による支出	△1,641	△1,596
無形固定資産の取得による支出	△125	△44
敷金及び保証金の差入による支出	△74	△266
敷金及び保証金の返還による収入	8	12
保険積立金の解約による収入	—	135
その他	△64	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,208	△827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	600
長期借入れによる収入	—	1,300
長期借入金の返済による支出	△809	△694
リース債務の返済による支出	△6	△5
配当金の支払額	△387	△387
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,204	815
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,109	759
現金及び現金同等物の期首残高	6,350	4,240
現金及び現金同等物の期末残高	4,240	5,000

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等の機能を担うとともに各事業会社の経営管理を行い、各事業会社は取り扱うサービスについて機動的に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、これら事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ファミリーケア事業」、「エデュケア事業」、「プロフェッショナル事業」の3つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としております。

(2) 報告セグメントに属するサービスの種類

「ファミリーケア事業」は、主にチャイルドケアサービス、シルバーケアサービス等の居宅訪問による保育及び高齢者向けケアサービスを行っております。「エデュケア事業」は、主に認可保育事業、認可外保育事業等の保育・学童施設の運営を行っております。「プロフェッショナル事業」は、当社グループの乳幼児教育ノウハウを活かした国内研修、海外研修、及び調査・研究サービスを提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「その他」に含めていた交流館の運営事業の一部について、「エデュケア事業」へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、前連結会計年度については、変更後の名称及び区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、事業セグメントに配分していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	ファミリー ケア事業	エデュケア 事業	プロフェッ ショナル事 業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	4,291	20,958	557	25,808	449	26,258	—	26,258
外部顧客への売上高	4,291	20,958	557	25,808	449	26,258	—	26,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	142	—	6	149	9	158	△158	—
計	4,434	20,958	564	25,957	458	26,416	△158	26,258
セグメント利益又は損 失(△)	1,027	1,596	169	2,792	△24	2,768	△1,462	1,305
その他の項目								

減価償却費	37	143	3	184	1	185	54	240
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	23	23

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高齢者向けデイサービス施設等の運営事業、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,462百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用及び事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. 減価償却費の調整額54百万円は、主に全社資産等に係る減価償却費であります。
3. のれん償却額の調整額23百万円は、各報告セグメントに配分していないのれん償却額であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注4) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	ファミリー ケア事業	エデュケー ション事業	プロフェッ ショナル事 業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	5,444	22,333	645	28,423	469	28,893	—	28,893
外部顧客への売上高	5,444	22,333	645	28,423	469	28,893	—	28,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	—	9	124	14	138	△138	—
計	5,559	22,333	654	28,547	484	29,032	△138	28,893
セグメント利益又は損 失(△)	1,214	1,363	189	2,766	△20	2,746	△1,584	1,162
その他の項目								
減価償却費	41	154	5	200	2	202	56	259
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	23	23

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高齢者向けデイサービス施設等の運営事業、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,584百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用及び事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. 減価償却費の調整額56百万円は、主に全社資産等に係る減価償却費であります。
3. のれん償却額の調整額23百万円は、各報告セグメントに配分していないのれん償却額であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注4) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）及び当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	ファミリーケア 事業	エデュケア事業	プロフェッショ ナル事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	159	—	—	—	159

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	ファミリーケア 事業	エデュケア事業	プロフェッショ ナル事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	218	—	—	6	225

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	ファミリーケア 事業	エデュケア事業	プロフェッショ ナル事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	23	23
当期末残高	—	—	—	—	28	28

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	ファミリーケア 事業	エデュケア事業	プロフェッショ ナル事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	23	23
当期末残高	—	—	—	—	5	5

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	806.72円	834.66円
1株当たり当期純利益	85.05円	69.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	83.15円	68.59円

(注) 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	824	677
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	824	677
普通株式の期中平均株式数(株)	9,697,300	9,705,970
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	221,251	178,125
(うち新株予約権)(株)	(221,251)	(178,125)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。